

「（仮称）新白馬風力発電事業」環境影響評価方法書に対する
環境の保全の見地からの和歌山県環境影響評価審査会意見

本事業は、和歌山県広川町、日高川町、日高町及び御坊市の行政界付近の尾根を事業実施想定区域（以下、「想定区域」という。）として、単機出力 3,000 から 4,300 キロワットの風力発電設備を最大 17 基設置するものである。

想定区域内では、現在、白馬ウインドファーム株式会社が運営する白馬ウインドファーム（単機出力 1,500 キロワットの風力発電設備 20 基）が平成 22 年 3 月から運転中である。本事業は、白馬ウインドファームの運転終了後に同発電所の跡地とその周辺で風力発電設備を設置する計画となっている。このため、既存のヤードや道路等を利用することにより、全く新規に風力発電施設を設置する場合に比べ、一方では、土地の改変等による環境影響を低減することが可能であると考えられる。他方で、風力発電設備の規模が大きくなり、想定区域は白馬ウインドファームの事業区域より広くなることから、本事業の実施によって重大な環境影響が生じるおそれがある。

想定区域の東側部分には白馬ウインドファームによる風力発電施設が設置されており、土地の改変等が既に実施された場所になっているが、西側部分には森林が広がり未開発の部分が多く存在することに加え、西側部分のさらに外側には多くの住居等もあることから、西側部分の開発の規模が大きくなるほど、より重大な環境影響が発生する可能性があることを十分に認識したうえで、慎重かつ丁寧に環境影響に係る調査、予測及び評価を行うことにより、環境影響を回避し、又は十分に低減する必要がある。

1 総括的事項

(1) 既存事業における情報の把握と活用

想定区域においては白馬ウインドファームが現在運転中であり、また、過去には（仮称）白馬ウインドファーム更新事業について環境影響評価の手続きが実施されていた経緯がある。効果的に環境影響の回避・低減を図るためには、これらの事業に関連して得られてきた情報や知見を収集・整理し、十分に検証したうえで事業計画を検討することが不可欠である。そのため、既存事業の関係者と十分な協議・連携を行い、より実態に即した調査、予測及び評価を行うこと。なお、準備書における調査、予測及び評価の掲載においては、関係者との協議等の結果も併せて示し、その反映状況が分かるような形とすること。

(2) 既存事業の撤去工事と本事業の設置工事の重複を想定した調査

現計画では、本事業の着工とともに、白馬ウインドファームの撤去工事を重複して行う可能性が示されているが、重複することが環境影響の増大を招くことは明らかであり、可能な限り重複を避けることが重要である。このため、本事業の環境影響に係る調査、予測及び評価には撤去工事の内容も含めることを前提としたうえで、まず工事の重複を避けることを第一に考えるとともに、やむを得ず重複する場合には、重複する工程を詳細に抽出・整理し、可能な限り環境影響の低減に繋がるような予測及び評価を行うこと。

(3) 既存事業開始前の環境を想起した環境保全措置の検討

想定区域とその周辺では、今日に至るまで、白馬ウインドファームが設置され稼働することによる影響を受けている状況にあり、白馬ウインドファームが撤去された後は、白馬ウインドファームの設置前の環境に戻ることが本来あるべき姿であると考えられることから、同じ地域で本事業が実施される場合には、環境影響は累積的なものとして捉える必要がある。

このことを踏まえ、環境影響の調査にあたっては、白馬ウインドファームの設置前の環境についても把握するよう努め、可能な限り、設置前の環境を基準とした予測、評価を行ったうえで、必要な環境保全措置を講じること。

(4) 他事業との累積的影響を考慮した環境影響評価

想定区域の周辺には、他の事業者による風力発電設備が設置されており、騒音や風車の影、鳥類、景観等に対する累積的な影響が懸念されることから、各分野の専門家等から助言を得ながら、他事業との累積的影響を踏まえた適切な調査、予測及び評価を行うこと。

(5) 地域の環境に配慮した事業計画の追及

2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、近年、脱炭素社会に向けた様々な取組が進められており、気候変動対策として再生可能エネルギーの導入拡大を図ることは重要である。しかし、地域においては、長年培われてきた自然環境や生活環境が存在しており、これらの地域の環境が持続的に保全されていくことが何よりも重要であるため、本事業の実施にあたっては、事業によって地域の環境が損なわれないようにすることを第一に考えたうえで、環境保全と調和する最適解を見出す必要がある。方法書においては、総発電出力の規模を60,000キロワットとする事業内容が計画されているが、地域の環境保全よりも事業規模の維持を優先することなく、適切に環境影響に係る予測及び評価を行い、環境影響の回避・低減のために事業規模を縮小することも視野に入れたうえで、環境に配慮した事業計画を十分検討すること。また、検討にあたっては、地域住民や関係する地方公共団体等への十分な説明と意見の反映が不可欠であるため、これらの対応を着実にを行うこと。

2 個別事項

(1) 騒音、超低周波音

騒音の予測及び評価にあたっては、既存事業の撤去工事による影響や他事業との累積的影響も確認できるよう、詳細かつ丁寧にを行うこと。なお、風車騒音に関しては、そもそも騒音や超低周波音については聞こえ方に個人差があり、地域それぞれの立地環境や生活様式が異なることを踏まえ、基準等を満足する場合であっても、離隔距離をできるだけ確保するなど、可能な限り影響が小さくなるように予測及び評価を実施すること。また、白馬ウインドファームを含め、先行する他事業の状況も把握し、より効果的に風車騒音による影響の回避・低減を図れるよう、事業計画を検討すること。

(2) 地形及び地質

想定区域内における尾根部や斜面の状況を詳しく把握することにより、動植物の生息範囲等に関する調査、予測にも関連する情報が得られるだけでなく、風力発電設備の配置や土砂災害に関する知見も得られると考えられるため、精緻な地形図等が示せるよう詳細な調査を行うこと。

(3) 植物

ア 想定区域の西側部分は未開発であり、当該範囲を中心に自然度の高い森林が存在すると考えられる。また、想定区域は地域の里山であり、現在まで十分な調査実績がないことも踏まえ、詳細な植生調査を通じて、重要な種の存在や自然度の高い森林の分布等を適切に把握すること。

- イ 調査の結果判明した天然林等の自然度の高い森林については、伐採を避けること。
- ウ 想定区域内には、保安林として干害防備保安林、土砂流出防備保安林、水源涵養保安林があり、また、想定区域の外側には砂防林としての役割を担う森林も存在している。事業実施に伴う影響により、これらの森林の機能が損なわれることのないよう、適切な環境保全措置を講じること。

(4) 動物及び生態系

- ア 想定区域及びその周辺は、希少猛禽類であるクマタカの生息が確認されているほか、サシバやハチクマの渡りルートになっている可能性が高い。想定区域内全体の実態が適切に把握できるよう、未開発である想定区域内の西側部分に調査地点を追加するなど、さらに内容を充実させた調査を実施すること。
- イ バードストライク・バットストライクに関する調査については、ブレード接触の確率を数値で予測、評価できるよう調査することに加え、白馬ウインドファームにおける実績としての情報収集とモニタリング調査を併せて行い、より実態に即した内容とすること。
- ウ 白馬ウインドファームの実施により生じた、飛翔動物以外の動物の生息域や生息密度の変化についても可能な限り把握し、その内容を踏まえたうえで、本事業における予測、評価を行うこと。
- エ 本事業の実施に伴う構造物の仕様、既存事業の撤去後のヤードや一時的な改変場所等の現状復旧の内容については、想定区域固有の生態系を維持・保全する観点に基づいて、具体的に検討を行うこと。

(5) 景観

方法書においては、想定区域周辺の集落を含む、地域に身近な眺望点からの眺望についても調査、予測する計画になっているが、周辺の集落においては、風力発電設備の垂直見込角が相当に大きくなり、景観対策ガイドライン(案)（1981 UHV送電特別委員会環境部会立地分科会）において景観的に大きな影響があるとされる、垂直見込角5～6度を大きく超える可能性がある。また、風力発電設備の設置場所が西側になるほど、市街地に近接する形となり、景観への影響が大きくなることが懸念される。調査にあたっては、景観的に大きな影響を受ける可能性がある集落を漏れなく抽出し、適切な予測、評価により影響の回避・低減を図ること。また、学校や病院、保育所など、環境保全のための配慮が特に必要な施設からの景観を丁寧に予測し、慎重に評価を行うこと。

(6) その他

- ア 本事業については、白馬ウインドファームの撤去後において、白馬ウインドファームよりも大型化する風力発電設備を設置する計画であり、撤去工事と設置工事が重複する可能性や、風力発電設備の設置場所が白馬ウインドファームよりも市街地に近づいていく可能性があることから、地域住民の大きな不安を招く内容であると考えられる。地域で継承されてきた生活のされ方とも言える生活文化、現在可視化されているものの見え方だけでなく、これまでの記憶にある「見え置く」ものとしての風景等が損なわれることが大いに危惧されるため、調査を実施し、準備書作成に向けた作業を進めていく際には、情報を広く周知し、地域住民の声に真摯に耳を傾け、想定される環境リスクも含めて分かりやすい説明を自発的に行うなど、地域住民の理解が得られるような取組を入念に行うこと。
- イ 近年、短時間において記録的な大雨の観測が多くなっている傾向があり、想定区域から濁水や土砂が流出した場合には、周辺環境に大きな影響を及ぼすことが想定される。大雨への

対策については、森林法等関係法令に基づく適切な設計により風力発電設備の安全性を確保することは当然であるが、本事業で発生する残土の取扱いも含めて、環境への影響の回避・低減を十分考慮した施工計画に繋がるよう、調査、予測を適切に行うこと。

ウ 本事業の目的については、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、脱炭素社会に貢献することとされているが、当該目的に偏る内容では、地域の環境保全も考えるうえで意義があるものとは言い難く、想定区域における地域の環境を改変してまで事業を実施する趣旨として、十分に理解できるものではない。準備書においては、本事業を当該地域で実施することの意義について明瞭に示すとともに、地域の環境に最大限配慮したうえで事業者が掲げる考え方や方針についても、具体的に示すこと。